



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 日産車体株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7222 URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺義章
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報グループ 担当部長 (氏名) 色摩隆一 TEL0463(21)8001
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	115,297	52.6	5,709	205.7	5,595	317.9	1,622	255.6
22年3月期第1四半期	75,571	△44.1	1,867	△78.0	1,339	△84.0	456	△94.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	10 38	—
22年3月期第1四半期	2 92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	258,256	145,037	56.2	927 70
22年3月期	269,464	144,120	53.5	921 83

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 145,037百万円 22年3月期 144,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4 50	—	4 50	9 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	4 50	—	4 50	9 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	257,000	44.6	9,400	1.0	9,100	13.7	2,900	△15.5	18 55
通期	479,000	12.8	17,200	△34.5	16,500	△30.4	5,400	△35.6	34 54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー 社 () 除外 ー 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	157,239,691株	22年3月期	157,239,691株
23年3月期1Q	898,606株	22年3月期	897,690株
23年3月期1Q	156,341,316株	22年3月期1Q	156,322,132株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4.	補足情報	9
	(1) 連結製品別売上高	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、雇用や個人消費が引き続き低い水準に留まるなど本格的な景気回復までには至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております自動車は、「エルグランド」の減少はあるものの、本年1月に量産を開始した輸出向け「新型パトロール」、4月に量産を開始した輸出向け「新型インフィニティQX56」が加わったことや、「セレナ」の増加などにより、売上台数は前年同期と比べ37.7%増加の59,763台、売上高も52.6%増加の1,152億円となりました。営業利益は売上高の増加、原価低減や生産性向上に取り組んだことなどにより、205.7%増加の57億円、経常利益も317.9%増加の55億円となりました。また、四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額17億円の計上はあるものの、前年同期と比べ255.6%増加の16億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ80億円減少の1,392億円となりました。これは主に、預け金が66億円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ31億円減少の1,190億円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ112億円減少の2,582億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ113億円減少の955億円となりました。これは主に、税金の納付による未払法人税等の減少61億円、退職特別加算金の支払等による未払費用の減少40億円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ8億円減少の177億円となりました。これは主に、リース債務の減少32億円、資産除去債務の増加19億円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ121億円減少の1,132億円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ9億円増加の1,450億円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による増加16億円、剰余金の配当による減少7億円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、比較的堅調に推移いたしましたが、今後の業績につきましては先行き不透明なため、平成22年5月12日の決算発表時の予想を変更しておりません。

なお、今後の動向により業績に影響を及ぼす場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業利益が10百万円、経常利益が13百万円、税金等調整前四半期純利益が1,813百万円それぞれ減少しております。

2. 表示方法等の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284	2,359
受取手形及び売掛金	67,739	70,445
仕掛品	9,216	6,396
原材料及び貯蔵品	2,568	2,529
預け金	49,307	55,975
その他	8,119	9,599
貸倒引当金	△11	△15
流動資産合計	139,224	147,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,717	19,901
機械装置及び運搬具(純額)	36,003	36,875
工具、器具及び備品(純額)	35,344	38,140
土地	18,394	18,394
建設仮勘定	2,899	2,010
有形固定資産合計	112,359	115,322
無形固定資産	1,836	1,920
投資その他の資産	4,836	4,932
固定資産合計	119,031	122,174
資産合計	258,256	269,464

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,274	57,728
未払法人税等	2,138	8,258
製品保証引当金	537	573
その他	36,552	40,255
流動負債合計	95,503	106,816
固定負債		
製品保証引当金	780	800
退職給付引当金	6,599	6,502
役員退職慰労引当金	70	97
その他	10,265	11,127
固定負債合計	17,715	18,528
負債合計	113,218	125,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	129,096	128,177
自己株式	△480	△479
株主資本合計	145,038	144,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
評価・換算差額等合計	△1	△0
純資産合計	145,037	144,120
負債純資産合計	258,256	269,464

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	75,571	115,297
売上原価	71,955	107,784
売上総利益	3,616	7,512
販売費及び一般管理費	1,749	1,802
営業利益	1,867	5,709
営業外収益		
受取利息	160	44
固定資産賃貸料	51	57
その他	18	25
営業外収益合計	229	128
営業外費用		
支払利息	24	22
退職給付会計基準変更時差異の処理額	187	187
子会社開業準備費用	509	—
その他	36	32
営業外費用合計	758	241
経常利益	1,339	5,595
特別利益		
固定資産売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	—	3
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	0	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,799
その他	—	150
特別損失合計	0	1,955
税金等調整前四半期純利益	1,341	3,645
法人税等	885	2,023
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,622
四半期純利益	456	1,622

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,341	3,645
減価償却費	4,034	5,071
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,799
退職給付引当金の増減額(△は減少)	251	96
受取利息及び受取配当金	△161	△45
支払利息	24	22
固定資産売却損益(△は益)	△3	△0
固定資産除却損	0	4
売上債権の増減額(△は増加)	2,210	2,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△420	△2,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△393	△1,453
その他	△1,736	△571
小計	5,148	8,416
利息及び配当金の受取額	167	54
利息の支払額	△31	△28
法人税等の支払額	△2,657	△8,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,626	358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,532	△2,139
固定資産の売却による収入	8	4
貸付けによる支出	△43	—
貸付金の回収による収入	6	0
その他	53	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,507	△2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△703	△703
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	11	—
リース債務の返済による支出	△1,249	△4,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,942	△4,981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,823	△6,742
現金及び現金同等物の期首残高	60,055	58,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,232	51,592

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結製品別売上高

区 分	前年同四半期 平成22年3月期 第1四半期		当四半期 平成23年3月期 第1四半期		増 減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円
乗用車	22,669	39,335	31,325	67,737	8,656	28,402
商用車	18,339	23,990	24,223	31,711	5,884	7,721
小型バス	2,407	4,736	4,215	8,164	1,808	3,428
部品売上・その他	-	7,510	-	7,683	-	172
計	43,415	75,571	59,763	115,297	16,348	39,725